

2026年2月13日

最近の長野県経済の動向 (月例調査)

概 要

全国景気※	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している
長野県内景気	足踏みの状態にある
11月の生産動向	生産はこのところ弱含んでいる
12月の個人消費	乗用車新車販売台数は6カ月ぶりに前年を上回る
12月の公共投資	公共工事保証請負額は2カ月ぶりに前年を上回る
12月の住宅投資	新設住宅着工戸数は3カ月ぶりに前年を下回る
12月の雇用情勢	有効求人倍率は横ばいで推移
今後は、米国の通商政策の影響や、個人消費に影響を与える物価や賃上げの動向を注視する必要がある。	

※内閣府「月例経済報告(2026年1月)」より

照会先

一般財団法人 長野経済研究所 調査部

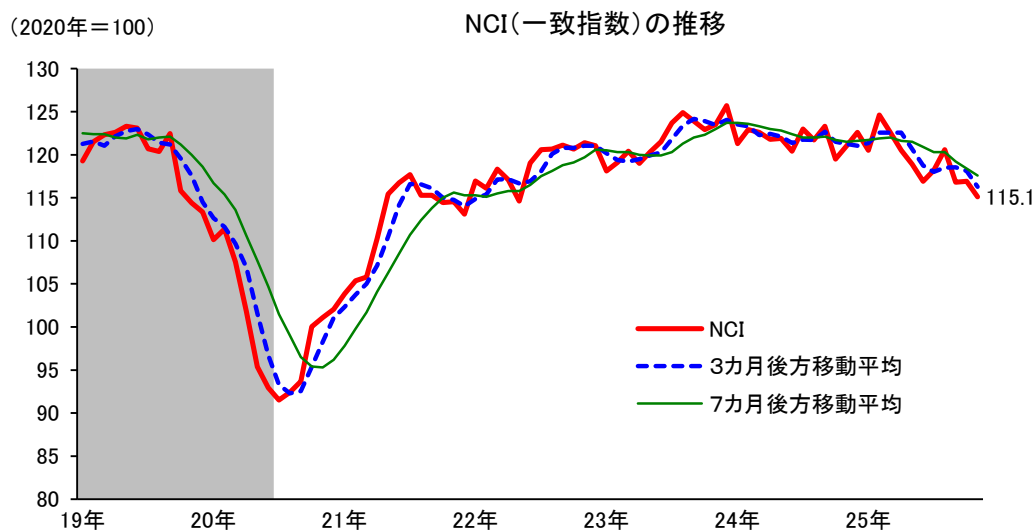
担当 桑井、須田

電話 026-224-0501



景気動向指数

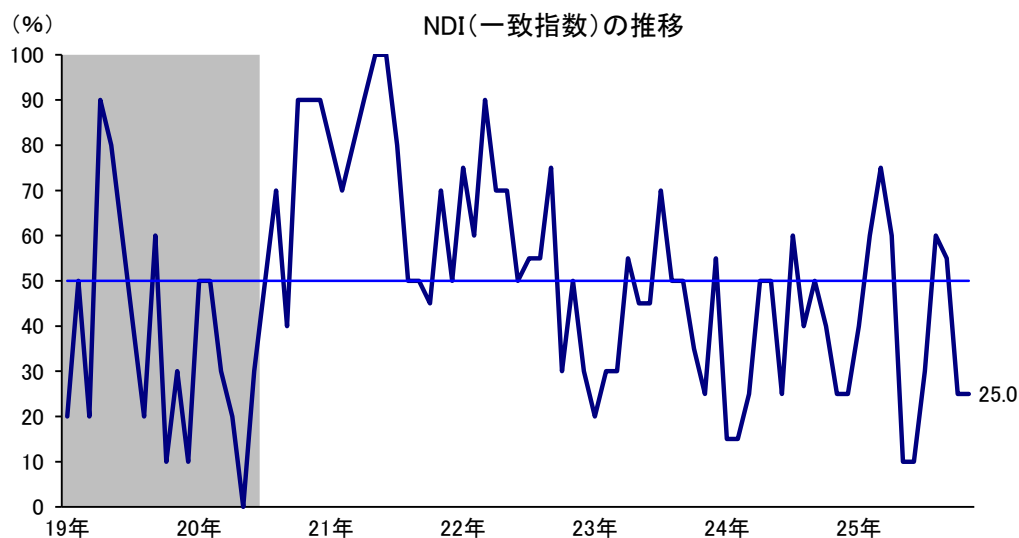
- 11月のNCI(一致指数)は、115.1と前月と比較し△1.8ポイントとなった。3カ月後方移動平均は、△1.8と2カ月連続で低下した。7カ月後方移動平均は、同△0.8と3カ月連続で低下した。NCI(一致指数)は、下方への局面変化を示している。
- NDI(一致指数)は、25.0%となり、景気判断の分かれ目である50.0%を2カ月連続で下回った。



(資料) 当研究所「長野県景気動向指数」

(注) 1. NCIは長野県の景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す

2. シャドー部分は長野県の景気後退期を示す



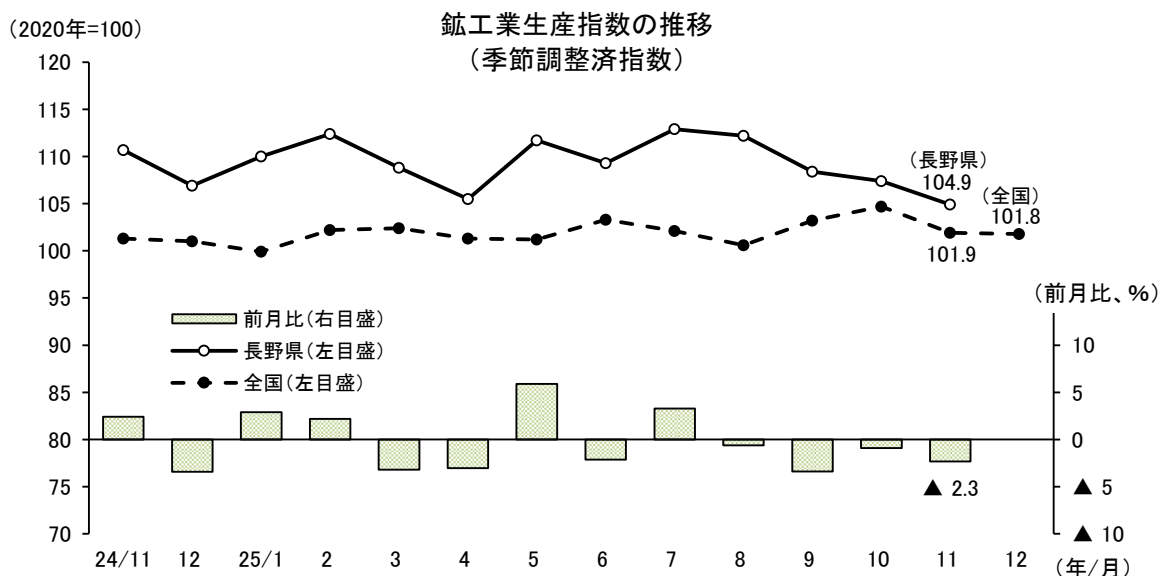
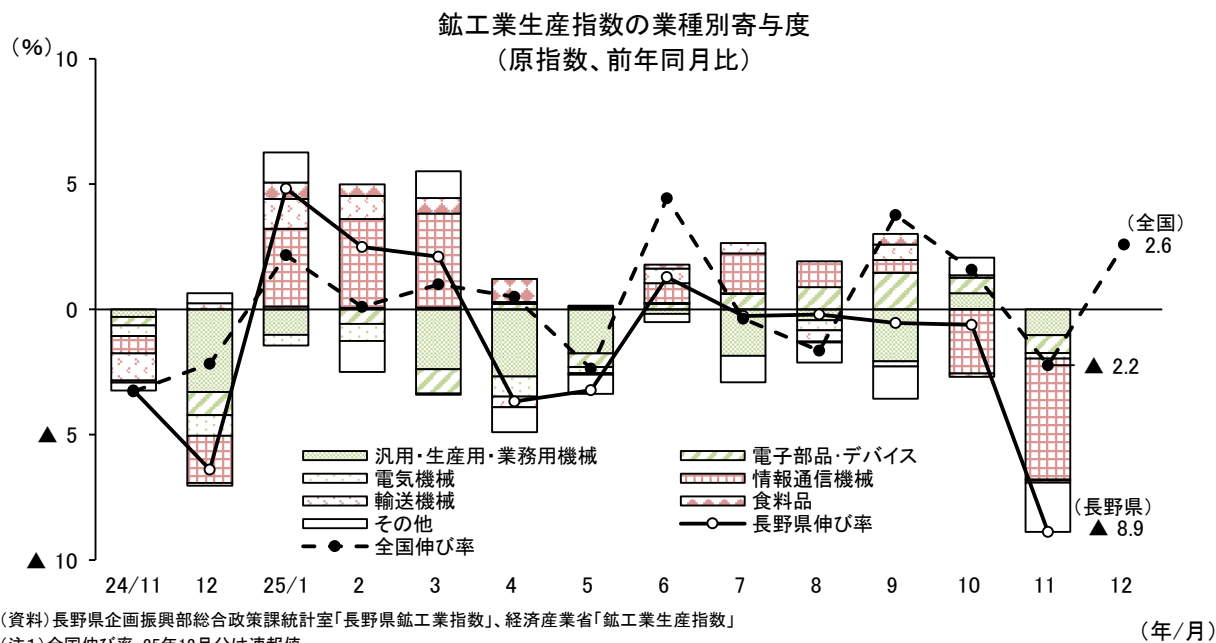
(資料) 当研究所「長野県景気動向指数」

(注) 1. NDIは長野県の景気の方角、波及度合いを示す

2. シャドー部分は長野県の景気後退期を示す

生産はこのところ弱含んでいる

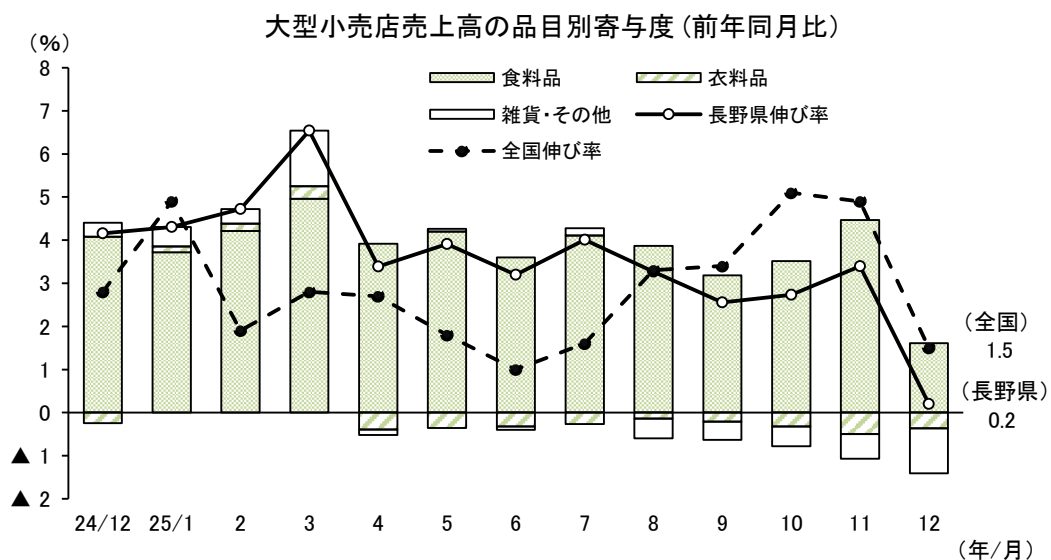
- ・11月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比△8.9%、季節調整済指数が前月比△2.3%となった。
- ・季節調整済指数は4カ月連続で前月を下回ったほか、原指数も5カ月連続で前年を下回った。中国景気の低迷やIT関連需要が低調に推移する中、車載関連向けでも一部に在庫調整の動きがみられることなどから、生産はこのところ弱含んでいる。
- ・主要業種別にみると、「情報通信機械」「汎用・生産用・業務用機械」を中心に全ての業種で前年を下回った。



個人消費

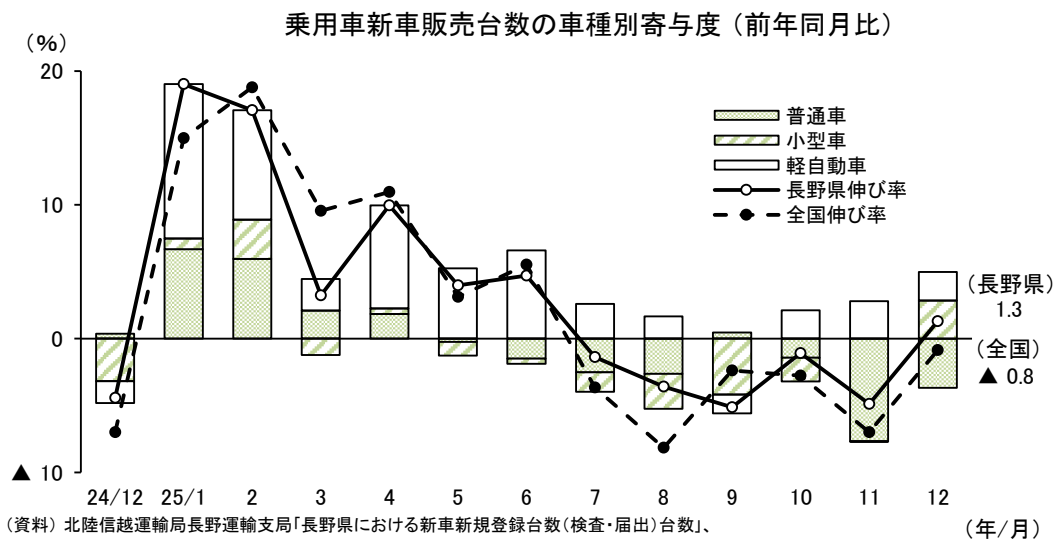
乗用車新車販売台数は6カ月ぶりに前年を上回る

- ・12月の大型小売店売上高は、前年同月比+0.2%（売場面積調整前）となり、51カ月連続で前年を上回った。食料品は、コメや調味料等の販売価格の上昇などが続き、同+2.0%となった。衣料品は、物価上昇により節約志向が高まったことに加えて、気温が平年を上回ったことで、ダウンやコートなどの重衣料で買い控えの動きが続き、同△10.4%となった。雑貨・その他も、暖房器具などの家電製品が伸び悩み、同△6.8%となった。
- ・12月の乗用車新車販売台数は、前年同月比+1.3%と6カ月ぶりに前年を上回った。車種別にみると、小型車は8カ月ぶりに前年を上回り、前年同月比+15.8%、軽自動車は同+5.0%と3カ月連続で前年を上回った一方、普通車は同△9.4%と3カ月連続で前年を下回った。



（資料）当研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」、経済産業省「商業動態統計」

（注）全国伸び率：26年12月分は速報値



（資料）北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数（検査・届出）台数」、

一般社団法人日本自動車販売協会連合会「車種別販売台数」、

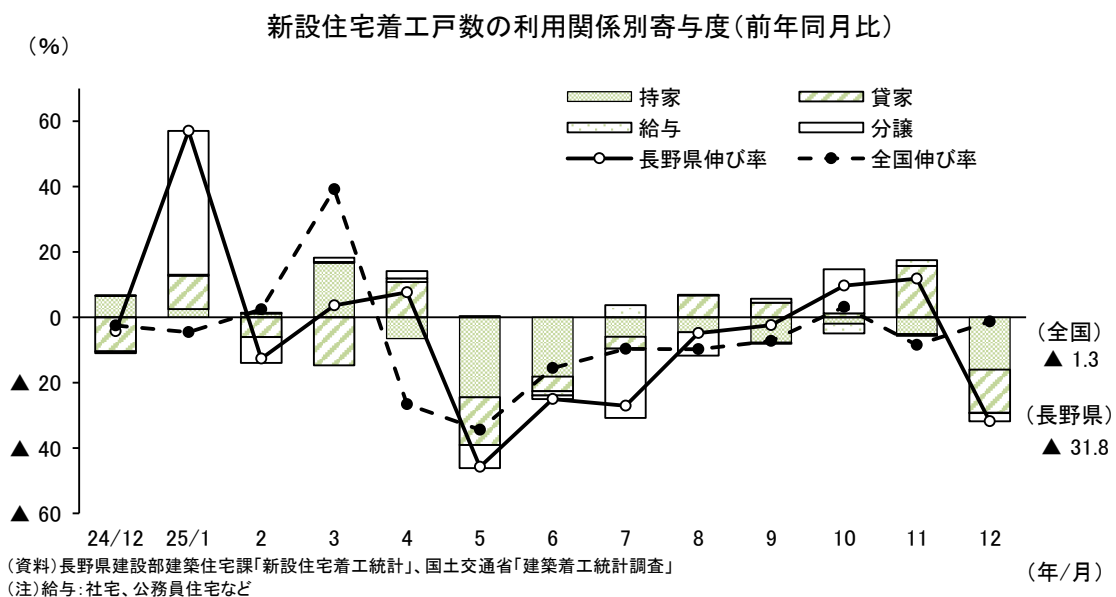
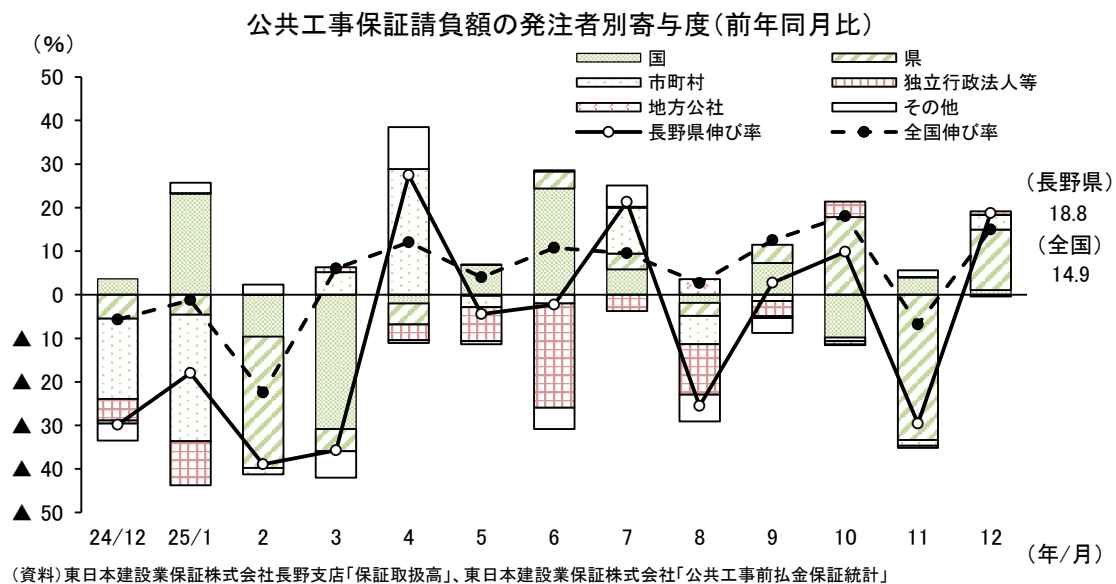
一般社団法人全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売台数確報」

（注）普通車：3ナンバー車、小型車・軽自動車：5ナンバー車

建設投資

公共工事保証請負額は2カ月ぶりに前年を上回る

- 12月の公共工事保証請負額は、前年同月比+18.8%の66億5,000万円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、その他が△6.5%と減少したものの、国が同+7.6%、県が同+39.9%、市町村が同+7.1%、独立行政法人等が+268.4%と増加した。
- 12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比△31.8%の642戸と3カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、持家が同△26.5%、貸家が同△51.0%、給与が同△33.3%、分譲が同△18.9%と減少した。



有効求人倍率は横ばいで推移

県内地域別・近隣都県別有効求人倍率

有効求人倍率は4地域いずれも前年を下回る

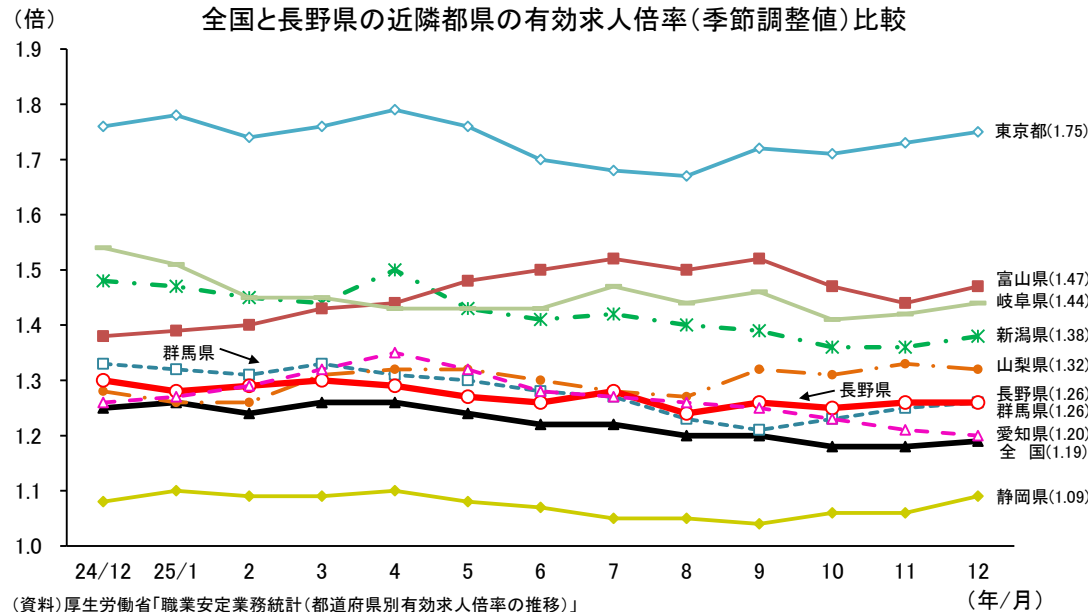
- ・12月の地域別有効求人倍率(全数)は、北信が前年同月比△0.02ポイントの1.34倍、東信が同△0.02ポイントの1.37倍、中信が同△0.08ポイントの1.30倍、南信が同△0.04ポイントの1.31倍となった。
- ・職業安定所別有効求人倍率(全数)は、長野、上田、飯田が1.40倍と最も高くなった。
- ・長野県の有効求人倍率は63カ月連続で全国を上回り、順位は前月から2つ下げ16位となった。

長野県職業安定所別有効求人倍率(実数値)(25年12月)

地 域	北 信(1.34) (前年同月比▲0.02)				東 信(1.37) (前年同月比▲0.02)		中 信(1.30) (前年同月比▲0.08)			南 信(1.31) (前年同月比▲0.04)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.40	1.24	1.32	1.33	1.40	1.35	1.32	1.14	1.25	1.40	1.31	1.26
前年同月比 (ポイント)	▲ 0.06	0.00	0.12	0.02	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.09	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 0.07	0.03	▲ 0.07
うち常用	1.24	1.20	1.09	1.23	1.28	1.39	1.22	1.22	1.21	1.32	1.16	1.18
前年同月比 (ポイント)	▲ 0.05	▲ 0.01	0.07	0.03	0.00	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.04	0.02	▲ 0.06

(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」

(注)実数値とは、新規学卒を除きパートタイムを含む季節調整前の原数値



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計(都道府県別有効求人倍率の推移)」

(注)1. 新規学卒を除きパートタイムを含む

2. 長野県の近隣都県および、経済規模、産業構造が類似している県